

<広報の学校>

～元共同通信社記者が指導・解説～

「実践ニュースリリース」講座のご案内

— リリースの講評・アドバイス付（希望者のみ） —

①会場聴講（推奨）、または②オンライン ZOOM 配信（アーカイブ視聴付き）

から選択できます

7月18日(木)13:00～15:10

広報の学校
(共同ピーアール総合研究所)

企業などから毎日、数多くのニュースリリースが発表されていますが、実際に記事となって日の目を見るのはその中の数%に過ぎないのが実状です。

せっかく精魂込めて作成しても、ニュースリリースの最初の読者であるメディアの記者・編集者の目にとまらなければ、その努力はすべて水泡に帰してしまいます。

本講座は共同通信で記者、デスク、編集幹部として長年ニュースリリースに接してきた講師による徹底した指導・解説の「実践ニュースリリース講座」です。記者に見向きもされないリリースはどこに問題があるのか、そもそも、現場の記者はリリースにどう接しているのか、「ボツになるか、採用されるか」の違いは何なのか、リリースの基礎から実践まで解説します。

広報担当者の実務教育の一環として、ご参加賜りますようご案内申し上げます。

※ 当総研では、受講効果を高める視点から「会場受講」を推奨しておりますが、会場受講が難しい方は配信での受講も可能です。「オンライン配信」でのご参加を選択された場合、当日の配信に加え、アーカイブ視聴期間中(1ヶ月)は何度でも繰り返し視聴ができます。

「実践ニュースリリース講座」実施概要

- 対象者 広報担当者
- 日時 2024年7月18日(木)13:00～15:10
- 本講座の特色 元共同通信社記者。共同ピーアールで企業の広報コンサルティングなども手掛け、メディアの視点と企業の視点双方を持つ講師が行う実践的な講座。
- 講座概要 詳細はカリキュラムをご覧ください。
- リリースの講評・アドバイス(希望者のみ、先着5名様)
事前に自社のプレスリリースをご提出ください。※提出期限:7月12日(金)
ご提出いただいたリリースは、当日の講座中に講師が講評、アドバイスいたしますので、他のご参加者も視聴するということをあらかじめご了承ください。
- 講師 池谷 忍(共同ピーアール株式会社顧問、元共同通信社記者)
- 会場 共同ピーアール セミナールーム(東京都中央区銀座1-13-1 銀座松竹スクエア 10階)
オンラインでご参加の場合は、講座の2日前までに ZOOM URL をお知らせいたします。
- 受講料 42,000円(消費税、資料代含む)

■申込方法：ウェブサイトページからお手続きください。

⇒ インターネット検索サイトで「共同ピーアール セミナー」と検索し、申込フォームにお進み下さい。その際、①会場聴講、または ②オンライン配信 のどちらかを選択し明記願います。

アドレス：<https://www.kyodo-pr.co.jp/seminar>

※お申込み受付け後に自動返信メールにてお申込確認情報が届きます。

※催行人数に満たない場合には、中止となることもございます。

■申込締切 7月11日(木) 17時必着

■支払方法 請求書はPDFでお送りいたします。記載のお支払い期限(当月締め翌月末払い)までにお振り込みください。

※請求書の原本をご希望の場合は郵送いたしますので、その旨お知らせください。

《振込先》 みずほ銀行(0001) 八重洲口支店(026) 普通預金 口座番号:2677982

口座名義：共同ピーアール株式会社 セミナー口

●参加方法は2つあります

① 「会場聴講」の方：講座開始 10 分前にセミナールームで受付をお済ませください。

② 「オンライン配信」の方：当日会場に来られずとも、遠隔で講座を聴講できます。

ZOOM に登録いただきご参加ください。

当日見逃した方は後日、アーカイブ視聴期間(1ヶ月)中であれば視聴可能です。

繰り返し受講されたい方もご活用ください。アーカイブ視聴期間は別途ご連絡いたします。

<お問い合わせ先> メールでご連絡ください。担当が一両日中にはご返信をいたします。

「広報の学校」事務局 seminar@kyodo-pr.co.jp

〒104-0045 東京都中央区築地 1-13-1 銀座松竹スクエア 10F

「実践ニュースリリース」講座 カリキュラム

時間	講義(内容)
講座1 13:00~14:00	ニュースリリースの基礎 ・広報、ニュースとは ・リリース作成のポイント ・重要なタイトルとリード
14:00~14:10	休憩
講座2 14:10~15:10	一歩先のリリース ・実例研究 ・リリースの流通とリリース作成の考え方 ・提出リリースの講評 ・質疑応答

【講師プロフィール】

池谷 忍（共同ピーアール株式会社顧問、元共同通信社記者）

社団法人共同通信社入社後、地方勤務を経て編集局経済部、内政部デスク、業務局業務企画部次長、編集局内政部長兼論説委員、経営企画室幹事、株式会社共同通信社事業戦略室長などを経て、2014年10月退社。

2015年4月株式会社共同ピーアール入社し、執行役員、コンサルティング部長などを経て2018年3月退社。共著に『自治体財政を分析・再建する』がある。

